



# 品川区議会だより

No.215 発行 平成21年(2009年)8月6日 発行所 品川区議会事務局(〒140-8715)東京都品川区広町2丁目1番36号 電話 3777-1111(大代表) 5742-6810(直通)  
品川区議会のホームページアドレス <http://www.city.shinagawa.tokyo.jp/kugikai/index.html>



城南幼稚園・小学校 おまつりごっこ

## 第2回定例会の議案

平成21年第2回定例会は、6月18日から7月1日までの14日間の会期で開催されました。

区長から、「行政委員会の委員の報酬および費用弁償に関する条例および監査委員の給与等に関する条例(一部改正)」などの議案が提出され、慎重審議の結果、次のとおり可決されました。以下、概要をお知らせします。

### 区長提案

#### 条例(一部改正)

▼行政委員会の委員の報酬および費用弁償に関する条例および監査委員の給与等に関する条例  
行政委員会の委員および監査委員の会に係る費用弁償の額を改める。

〔現行〕 6千円  
〔改正後〕 4千円  
施行期日 公布の日

▼特別区税条例  
地方税法等が改正されたことに伴い、条例の一部を改正する。

(1) 新たな住宅借入金等特別税額控除制度を創設する。

(2) 平成21年1月1日から平成22年12月31日までの間に取得した土地等の譲渡に係る長期譲渡所得について、区民税の課税の特例を定める。

(3) 公的年金等からの区民税の特別徴収について、規定整備を行う。

(4) 租税特別措置法の改正に伴い、規定整備を行う。

施行期日 公布の日(新たな住宅借入金等特別税額控除制度の創設に関する改正規定は平成22年1月1日、長期譲渡所得に係る区民税の課税の特例に関する改正規定は平成22年4月1日、先物取引に係る雑所得等に係る区民税の課税の特例に関する改正規定は平成23年1月1日)

▼地域センターの設置に関する条例  
大崎第二地域センターの位置を変更する。

〔現行〕

大崎二丁目7番13号  
〔改正後〕  
大崎二丁目9番4号

施行期日 平成21年11月1日

▼区立区民集会所条例

大崎第二区民集会所の位置を変更するとともに、集会所における設備の使用料に係る上限額を定める。

〔位置〕  
現行  
大崎二丁目7番13号  
改正後  
大崎二丁目9番4号

〔設備使用料に係る上限額〕  
1千700円

施行期日 平成21年11月1日

▼介護保険制度に関する条例および後期高齢者医療に関する条例  
健康保険法等に基づく保険料の延滞金に係る利率の軽減期間が延長されたことから、介護保険および後期高齢者医療の保険料についても同様の取扱いとす。

〔軽減期間〕  
現行  
納期限の翌日から1月を経過する日まで  
改正後  
納期限の翌日から3月を経過する日まで

▼国民健康保険条例  
健康保険法等が改正されたことから、所要の改正を行う。

(1) 平成21年10月1日から平成23年3月31日までの出産に係る出産育児一時金の額を引き上げる。

〔出産育児一時金の額〕  
現行 38万円  
改正後 42万円

(2) 保険料の延滞金に係る利率の軽減期間を延長する。

## 平成21年第2回定例会 6月18日～7月1日

- 平成21年第2回定例会の議案……………1～2
- 意見の分かれた議案……………2
- 請願・陳情の審査結果……………2
- 採択されて区長に送られた請願・陳情についての報告……………2～7
- 区政をきく(一般質問)……………3～7
- 傍聴のご案内、委員会の調査事項……………8
- 議会棟案内図……………8
- 本会議・委員会の日程(予定)……………8
- 本会議場の議席配置……………8

### 全国市議会議長会から 表彰されました

永年にわたり議会活動に貢献し、地方自治の進展に努めた功績に対し、全国市議会議長会から表彰を受けました。

#### 議員表彰

10年表彰



石田 秀男氏  
(前議員)



鈴木 真澄議員

※飯沼雅子議員、菊地貞二議員、鈴木ひろ子氏(前議員)、藤原正則議員は表彰を辞退しました。

### 議員の離職について

石田秀男議員と鈴木ひろ子議員が、7月3日付で区議會議員を離職しました。

Table with multiple columns listing construction projects, including school buildings, sports facilities, and infrastructure. Columns include project name, location, contractor, and estimated cost.

意見の分かれた議案 (平成21年第2回定例会)

Table showing the results of council votes on various proposals. Columns include the proposal name, the number of members who voted in favor (O), against (X), or abstained ( ), and the final decision.

○・・・賛成、×・・・反対 ( )内は所属議員数

予算
10億9千81万5千円
(変更後)
11億596万3千950円
平成21年度品川区一般会計補正予算

その他の議案
指定管理者の指定について
戸越公園駅第1
区営自転車等駐車場

採択されて区長に送られた請願についての報告
区議会が採択し、区長に報告を求めた請願について、次のとおり報告があったので、お知らせいたします。

お知らせ
区議会では、本会議の詳しい記録として、会議録を作成し、後日、区内図書館に配布しています。

請願・陳情の審査結果 (平成21年第2回定例会)

Table showing the review results of petitions and complaints. Columns include the committee name, the item name, the receipt number, and the review result.

※趣旨採択(区議会として、ご希望の趣旨には賛同します。) 不採択(区議会としては、ご希望に賛同しかねます。) 継続審査(区議会として、引き続き慎重に審査します。)

# 区政をきく(一般質問)

第2回定例会で、各会派から10名の議員が、区政全般にわたって一般質問を行いました。以下、概要をお知らせします。



阿部 祐美子 議員 (民主)

## 品川区の魅力の再発見と発信について

① 区民や行政が実施するさまざまな公共政策自体を広く人を引き付ける核として見直し、発信しては。

区長 ① これまでの取り組みを進展させ、区や民間活動団体等の先進的な施策や活動を都市型観光の一環として組み込むことにより、事業の発信力を高める工夫をする。

### 公共工事のあり方について

① 平成20年度補正予算等で緊急経済対策を実施し、前倒し発注を行ったが契約実績は。② 小規模工事業者の登録制度を、公共工事の適切な発注という観点から検討しては。③ 比較的規模の大きな工事では、工事費用の透明化とコストダウンが期待されるコンストラクション・マネジメント

方式を検討しては。

総務部長 ① 工事は制限付き一般競争入札13件、指名競争入札38件、随意契約12件など。② 区内業者優先の発注を進め、提案の登録制度についても研究する。③ 特に多数の専門業者との個別契約をコーディネートする方法をとる場合、リスク負担などの問題が大きくなるおそれもあり、現在、導入は考えていない。

### 高齢者福祉について

① 在宅介護支援センターが19か所体制になって以降の運営事業者の変遷は。② 各センターに年間支出している経費と経営基盤強化への考えは。③ 地域包括支援センターとして、新たな役割で上乗せされる経費などは。④ 3%の介護報酬アップが現場での報酬増につながったのかどうか検証する必要があるが対応は。⑤ 区内の介護労働者を介護福祉関係の学会に参加・発表することを促すなどの仕組みをつくっては。⑥ 今春、要介護度の認定方法が全国一斉に変更されたが経過措置の運営方法は。⑦ 今後の周知方法は。

健康福祉事業部長 ① 平成20年に西大井第二を品川総合福祉センターに、21年からは小山と戸越台第二を三徳会に変更した。② 基盤である人件費の一定分等を支出しており今年度は約1億8千万円だ。③ 実績と介護報酬単価を基礎

に、約7千万円を負担している。④ 区内法人には改定の趣旨を踏まえた対応を要請した。⑤ 福祉カレッジなどの研修の場を用意し今後も参加を支援する。⑥ 介護認定の更新者に対し申請以前の要介護度とすることを希望するか否かの意思をあらかじめ確認する実質的な必要性はないと考えるなどだ。⑦ 混乱を生じるおそれもあり広報は考えていない。

### 保育・教育制度について

① 今春、大勢の待機児がだが⑦家庭への対策は。① 受け皿を増やす方法等は。② 年間の利用率が極めて低い区有施設の一部を保育施設として活用しては。③ 例えば「森のようちえん」のような保護者側の思いを掘り起こし実現へサポートすることなど考えては。④ 保幼小一貫教育について伺う。⑤ 小学校入学に先立って就学相談シートの活用を始めたが、導入のねらい等は。⑥ 特別支援教育推進のための検討の場の内容等は。⑦ 特別支援学校のセンター的機能等を活用した中長期的なビジョンを区民に示すべきでは。

子ども未来事業部長 ① 緊急保育所を紹介するなど。② 緊急性の高い方のために緊急対策一時保育の枠を用意するなどだ。③ 保育園でなくてもできる事業を他の区有施設等に有機的に活用することにより、就労支援を目的とした保育園本来の機能を果たしていきたい。④ 地域で活動されているNPO団体との連携も視野に置いて検討する。教育次長 ④ 保幼小の接続

期を通しての市民科教育が必要である。⑤ 特別な教育的支援が必要な児童に対し適切な指導を行うため、保護者の願い等を学校に引き継ぐものだ。



須貝 行宏 議員 (無ク)

## 悪化する日野学園の教育環境と小中一貫教育の矛盾

① 小中一貫校日野学園が開校してから3年が経ち、まちなみは一変した。学校周辺は日照時間の規制がないので、全く日が当たらないように超高層ビルを建てても問題なくまた強いビル風が吹き込んでくる。これ以上教育環境を悪化させないようにし、全国に自慢できる学校をつくりあげべきでは。② 多くの小中学校は施設分離型連携校であり、近隣の小中学校が連携して小中一貫教育を行っている。しかし区は、小学校から中学校に進学する際に学校選択制を実施している。一方では各学校の実態や特色に合わせて連携型の小中一貫教育をめざしながら、他方では連携していない学校へ自由に進学できる学校選択制を実施するやり方は矛盾しているのでは。

教育次長 ① 学校の教育環境は、教育活動のすべてを通して評価すべきものと考え、それぞれの学校の置かれた環境に仮に長短があったとしても、それを総合的にカバーするのが学校本来の使命だ。今後ともしかるべき教育活動の成果を上げるよう、教育委員

⑥ 全体的な課題を調整等する場として小中一貫特別支援教育推進協議会を設置したなどだ。⑦ 関係各課による検討組織を立ち上げ取り組んでいる。

### 区民生活と新型インフルエンザ対策

① 感染が拡大し感染者が増え続け感染症指定病院のベッドが満床になり入院できなくなるなど、現状では毒性が強いインフルエンザにはとても対応できないと思うが、いかがか。② 大流行に備えて、食料品や医薬品の配給体制を整備することも必要では。③ デイサービス施設などが休業した場合、介護する人がだれもいない方や重度認知症高齢者の方への対応は。④ デイサービスから訪問サービスに切りかえることにより、介護保険

の利用限度額を超え、自己負担が増える方などへの対応は。⑤ 感染が拡大した場合、医師や看護師など多くのスタッフが必要になる。スタッフにかわって子ども等を預かれる場が必要では。品川区保健所長 ① 地域の一般医療機関でも診療を行えるよう、既に体制の検討や物品の供給を行っている。② 各家庭に必要な物品の内容も異なり、配給自体が人を集め感染拡大につながりかねないの

## 荏原平塚中学校の跡地をスポーツの出来る多目的広場として整備を願う請願

荏原平塚中学校の跡地活用については、既存の校舎等を解体し、地域コミュニティの交流や憩いの場、少年野球やサッカーの練習等のスポーツを通じた青少年育成の場など、地域の方々が様々な目的のために活用できるよう、多目的広場として整備する予定です。なお、スケジューリングは次の通りです。平成21年度 基本設計、実施設計 平成22～23年度 整備工事 平成23年度中 供用開始

## 「品川区上大崎三丁目地区再開発」まちづくり都有地活用に関する請願

このたびの請願内容について、再開発準備組合に伝え、事業者の立場からどのような対応が可能か協議を進めています。また、区内部においても、関係各課と調整を図り、地域に求められる施設のあり方について検討を進めてまいります。

## 品川区の選挙管理・教育委員会・監査委員の高すぎる報酬

① この3つの委員の月額報酬を会議時間で割り、時間給にすると時間3万円から5万円にもなり、明らかに高過ぎる。1か月に2、3日の会議なら月額報酬が常識だと思ってしまう。当たり前としてきたことも聖域としないで、多くの区民から理解が得られる報酬に見直すべきでは。

区長 ① 各委員の社会的責任や職務内容は極めて重いものとなっており、会議当日にかかわらずその職責を常に担いつつ多くの業務に当たっていただいている。各委員の報酬については、そのような事情を考慮の上、議会の議決により条例で定めている。



鈴木 真澄 議員 (自民)

保幼小連携について

①座って授業を聞くといっ た学校のルールを理解できな いなどの小一プロブレムと呼 ばれる現象も問題化している が、区の実態は。②現在行わ れている保幼小交流事業の実 施前と比較すると変化は。

③小一プロブレムの起きる原 因は、子どもだけにあるのか。 ④保幼小連携の推進に関する 検討委員会が設置された。検 討の中に礼儀作法を身につけ るという面から、しつけを盛 り込んでほしいと考えるが委 員会のめざす方向性、まとめ

を出す時期は。⑤保育に対 して幼児教育をどのように取り 入れるのか。小学校にはこの 連携に対してどこまで求めて いくのか。⑥乳幼児教育と市 民科の具体的な取り組みは。 保幼小一貫教育を考えていく

のか。⑦公立・私立を問わず 保育者の研修の場が重要にな るが対応は。 区長 ①小一プロブレムに よって学級が崩壊するなどい った極端な事例はないと聞 いている。②2年間の事業で 保育者と教員が互いの指導の 状況がわかり、指導すべき事 項が明らかになってきた。

③一概に原因を特定すること は難しい。④市民科学習の実 践を参考に、具体的な連携に 向けた議論を深めていただき たい。来年の夏を目途に協議

をまとめる予定だ。⑤保幼小 それぞれの視点から分析し、 相互理解を深めるよう取り組 む。⑥市民科という科目、情 操や感性を豊かに育てること

は保育園・幼稚園での接続を 考えているが、その他の一般 の科目について前倒しで教え ることは考えていない。⑦保 育職員も教育委員会が実施し ている幼児教育研修に参加し ている。希望する私立保育園

私立幼稚園の関係者も参加で きる仕組みが必要と考える。 介護保険制度10年目こ あたって

①区は保険者として現在ま での運営状況をどのように評 価しているのか。②元気な方 が、いつまでも社会参加して いただくために、どのような 観点から施策の展開を図るの

か。③都営大井町住宅跡地 の高齢者住宅施設に住みかえ る際、入居者に大きな環境の 変化が生じるが検討状況は。 ④今後、施設の基盤整備を行 っていくための検討状況は。

⑤介護サービス全体に関して 民間活用の方針は。 健康福祉事業部長 ①家族 の負担となっていた介護を社 会化するという目標を、課題 があるものの一定程度達成し た。②地域との協働に重点を

置き、しながわシニアネット の支援など充実に努める。 ③施設の運営の中で対応する。 ④今後の高齢者人口の増加を 見込むと、学校等の施設の改 修を含め一定程度の特養の整 備は必要と考える。⑤今後と も民間事業者によるサービス 提供を進める。その際、良質 なサービスが確保できるよう 指導等を行う。

大井町のまちづくりについて

①昭和62年5月に立ち上げ た大井プレイス構想をどのよ うに考えていくのか。早急に JR、地元商店街、町会、学 識経験者や議会を含めたまち づくりに関する話し合いの場 を設定し、今後のまちづくり に生かすべきでは。②劇団四 季の新しい劇場が広町に建設 される。地元商店街と一体と なり大井町の活性化に向け、

さらなる取り組みを。③きゅ りあんを生かし、区民団体の 文化芸術の発表の場をつくる ことも可能だ。大井町をどの ような姿に変えるのか。 防災まちづくり事業部長

①これまでの取り組みは無計 画な土地利用転換を抑制し、 可能性を秘めた大規模な空間 を守る効果があった。近く地 元でまちづくりの取り組みを しているNPO等の団体と意 見交換を行い、その上で地元 の方々と共有できるまちづく

りの方針を取りまとめる。 ②地元商店街の方々が検討を 始めていることは承知してお り、期待にこたえるよう具体 策を取りまとめる。③全国に 文化を発信する中心地となる べく大井町を育てていきたい。



山元 敬子 議員 (公明)

女性のがん対策について

を考えていく方向で調整を進 めている。④医師や検査技師 などが女性となるよう各検診 機関にお願いしている。⑤乳 がん検診の自己負担について は、マンモグラフィと超音波 の両方の検査を実施しており、 一定の自己負担をお願いして いる。⑥小学校では体育、中 学校では保健体育の授業等に おいて、がんの早期発見・早 期治療の重要性について学習 しており、今後とも、その予 防と早期発見の重要性を認識 することができるよう取り組 んでいく。

新型インフルエンザ対策について

①今回の新型インフルエン ザ発生に伴い⑦フェーズ5で 設置する品川区感染症緊急事 態対策本部などは予定どおり 設置されたのか。①発熱セン ター訓練の成果は。②広報な どの区民への告知について伺 う。②インフルエンザ対策行 動計画の早期見直しと、危機 管理シミュレーションの早期 実施、また、事業継続計画の

さらなる検証の実施を提案す る。③区民の要望にこたえら れるように、インフルエンザ 予防接種を十分に実施できる ように準備し、感染して重症 化しやすい方への助成制度を 創設することを提案する。 ④防護服や消毒液などの備蓄 品について、現在までの準備 状況は。⑤予防薬と治療薬な どの備蓄量を再度検討するこ とを提案する。

健康福祉事業部長 ①今年 度から申し込み方法を見直し し、区ですべて受け付けるよ うにし、受け付け段階で受診 を断ることがないようにした。 ②電子申請を含めた改善や対 象者への周知なども検討して いく。③土曜日の検診の拡大

を考えていく方向で調整を進 めている。④医師や検査技師 などが女性となるよう各検診 機関にお願いしている。⑤乳 がん検診の自己負担について は、マンモグラフィと超音波 の両方の検査を実施しており、 一定の自己負担をお願いして いる。⑥小学校では体育、中 学校では保健体育の授業等に おいて、がんの早期発見・早 期治療の重要性について学習 しており、今後とも、その予 防と早期発見の重要性を認識 することができるよう取り組 んでいく。

早く、危機管理対策本部を立 ち上げ、国や都の対応を見き わめつつ具体的な行動をとっ てきた。①区民への感染拡大 防止策として、4月29日より 発熱相談センターを開設し、 適切な対応ができた。②5月 11日に他区に先駆け広報の号 外を発行するなど、広報紙や ホームページを通じて、区民 への迅速な情報発信を行った。 ②今回の経験はシミュレーシ ョン以上に大変貴重で、対応 の十分な検証を通じて、今後 の対策に生かしていく。③ワ

タチンの製造・供給は国の責 務とされているので、助成制 度も含め、国の動向を注視し ていく。④4月以降、マスク 等の衛生・医療資材の購入に 取り組み、相当量の備蓄品を ストックした。⑤タミフル等 治療薬の備蓄は都道府県の責

任として検討すべきものだ。 区議会で採択し、区長に報告を求めた請願について、次 のとおり報告があったので、お知らせいたします。

採択されて区長に送られた請願についての報告

品川区私立幼稚園児保護者負担教育費軽減の為の請願

1. 保護者補助金の所得制限の緩和について 保護者補助金は、保護者の負担軽減、公私格差の是正を目的に設けられたものであり、品川区としても厳しい財政状況が続く中、補助金制度の維持に向けて今後とも努力してまいります。

また、この制度は、幼児教育の機会を等しく確保するため、一定の所得制限の下で補助金を交付するものであり、現在の基準(園児保護者補助金は約6割の方が該当)は妥当な水準と考えておりますので、引き続き所得制限を維持しつつ、十分な配慮を行ってまいりますので、ご理解のほどよろしくお願いたします。

なお、入園料補助金につきましては、19年度より1万5千円増額し、10万円としたところであります。この増額により、品川区の入園料補助金は、23区では最も高い補助金額になりました。

務とされているので、今後区 としては増やす予定はない。 ひとり親家庭への支援 ①相談窓口と福祉資金の貸付制度について父子家庭も対象として実施することを提案する。②本区として児童扶養手当の支給基準をベースとした父子家庭への福祉手当を創設することを提案する。 子ども未来事業部長 ①母

子ども未来事業部長 ①母 子家庭と対応の違いがあるこ とは、個々の事例は別として、収入格差等の実態からはやむを得ないと考える。なお、相談についてはお受けしている。②自治体が単独で制度を創設するのではなく、国の責任に おいて雇用対策、経済対策として検討すべきものだ。



宮崎 克俊 議員(共産)

### 新型インフルエンザ 自治体として万全の対策を 求める

① 区の基本的な考え方、対応について伺う。② 感染症指定医療機関の体制強化を東京都に求めている。

品川区保健所長 ① いち早く行動計画や事業継続計画を策定するなど万全の備えをとってきた。② 医療対策の中心役割を担うことから、引き続き体制の強化を求めている。

### 「たまゆら」をくりかえして はならない。特養老人ホーム 増設を急げ

① 特別養護老人ホームに入るべき区民を、都外の共同住宅に預けてきた責任は。希望者を安全な施設に移すよう求める。② 無届施設の安全確保や改善を進めるために、国や都と協力して早急に対応を。

③ 特養ホーム待機者の実態をどのように把握などしているのか。④ 小規模も含めた、特養ホームやグループホーム増設の整備計画を一刻も早く示しては。⑤ 国や都に対し施設

整備、用地取得や運営費に対する補助の復活を求めている。健康福祉事業部長 ① 従前から施設を訪問し処遇状況を確認するなどしており、移転の希望については聞いていない。② 区長会として届け出の徹底と、安全確保ならびに低所得の要介護高齢者等の受け皿づくりに関する緊急要望を国と都に提出した。③ 入所につなげることが望ましいケースをケアマネージャーや区のケースワーカーが把握しているなどだ。④ 特養は、適地の確保や補助制度の動向を踏まえ、今後の課題とする。グループホームは将来的には原則各日常生活圏域に1か所を目標に整備するなどだ。⑤ 施設整備と運営費は現在も都の一定の補助がある。用地取得の補助は今後も要請していく。

### 区内中小企業の営業と雇用を 守るため、追加の緊急対策を

① 中小企業緊急雇用安定助成金への上乗せ支援など、経営と雇用を守る助成制度の創設、手続きの簡略化が必要だ。② 高齢者施設や保育園など、生活密着型公共事業を拡大すること。そのために国や都に対し土地購入費や建設費、運営費の補助増額を求めている。③ 区内建設業者の工事確保のため、耐震診断の無料化、耐震工事の補助率引き上げ、簡易な耐震化工事も支援の対象にしては。④ 食料品の消費税非課税や事業所・商店の消費税免税点の引き上げを国に求めるべきだ。

### 選択制破たん、教育改革は専 門家と区民の意見を聞いて真 摯に検証を

① 教育改革の検証は自分たちだけの検証でなく、専門家、父母や区民意見を聞くように求める。② 学校選択制と学校統廃合計画についておよび、選択制に逆行する定員制の導入を、書籍「検証 教育改革」で触れていないのはなぜか。③ 教育改革、とりわけ選択制小中一貫教育は抜本的に見直し、学校統廃合計画を白紙撤回して30人学級導入を。

教育長 ① これまでも専門家からのアドバイスを区民等に対するアンケート調査など多角的な検証を続けてきた。② 施策そのものではないが、制度審議会の答申を検証対象

としていないことは当然だ。学校には施設上の制約があり受け入れることのできる学級数は限られる。③ 学級編成の基準であるいわゆる標準法に基づいて考え方に変更はない。

### 家庭・学校・地域による 教育環境づくりと役割

① 育児に不安や悩みを持つ保護者が増え続けている背景には核家族化が挙げられるが、区における核家族の比率の現状と過去からの推移は。② 品川区の教育改革への取り組みについて、多数の自治体に波及している現況は、高い評価を得ている証しだが、現時点でどのように区自体が評価しているのか。③ しつけと道徳教育について、現状の授業体系、教員配置や制度、家庭や地域との協力体制への仕組みを伺う。④ 「生きる力」、たくましさや身につけることへの区の取り組みと考える。⑤ さきの教育基本法改正の中で教育理念として明示された「豊かな情操と道徳心」「公共の精神」「伝統と文化の尊重」「我が国と郷土を愛する態度」について、地方自治体として現場教育へどのように反映するのか。

### 区長 ① 国の助成金が支給 されるまでの資金繰りとして も利用できる3年間無利子の 融資あつせんを来年3月まで 継続実施している。② 新長期 基本計画に基づき、着実な実 現に努める。平成22年度の予 算要望においても国と都に対 し、多様な整備に対する支援 について区長会として働きか けていく。③ 耐震診断を安価 で安心して受けられる現行制 度を無料化する考えはない。 耐震改修等の支援事業は発足 間もない事業で、制度の見直 しを実施する状況にはない。 ④ 我が国全体の税制のあり方 に関する課題であり、国政の 場で議論されるべきものだ。

教育長 ① 平成17年の国勢調査によると7万7千563世帯、率では43・37%だ。この数値を20年前の昭和60年と比較すると、約3千世帯増えているが、率で比べると減少の傾向にある。② これまで閉鎖的であった学校が開かれ、自己改革に向かって動き出した結果、学力の向上や健全育成の充実など、手ごたえを感じている。③ すべての小中学校



渡辺 裕一 議員  
(自民)

### 家庭・学校・地域による 教育環境づくりと役割

の市民科学習で規範意識や道徳性、社会的マナーなど指導している。83運動のような地域社会全体に対する啓発や地域の教育力の向上を視野に入れた取り組みも進めている。④ 小中一貫教育の全教育活動を通して、子どもたちを育成していく。⑤ 市民科がめざす教養豊かで品格のある人間形成と一致するものであり、各学校の市民科学習でこれらの理念を着実に反映させている。

### オリンピック招致理念と共に 文化スポーツ振興を

① 好きなことに夢中で取り組む、そうした情熱や愛着など想いのこもったエネルギーこそが地域の活性化やにぎわいに必要不可欠だ。また、文化スポーツ施策が、各政策分野に大きな効果や影響を与える指摘がある。好きなことを通じた活力を地域で生かすことと、文化スポーツ振興課新設も含めた今後の取り組みへの方針と意欲を伺う。② 東京オリンピック開催にかかる経済波及効果をどのように把握しているのか。観光やまちづくり、教育現場への影響などを考えられる効果は。③ 家庭芝生の利点と課題をどのように把握し、今後、どのような展開を考えているのか伺う。

教育長 ① 平成17年の国勢調査によると7万7千563世帯、率では43・37%だ。この数値を20年前の昭和60年と比較すると、約3千世帯増えているが、率で比べると減少の傾向にある。② これまで閉鎖的であった学校が開かれ、自己改革に向かって動き出した結果、学力の向上や健全育成の充実など、手ごたえを感じている。③ すべての小中学校

2. 私立幼稚園への更なる支援・助成金増額および私立幼稚園母の会連合会への助成について  
私立幼稚園の経営の安定化を図ることを目的とした私立幼稚園への直接助成金は、区の財政状況を勘案しながら、実態に沿った制度の見直しに努力してまいりました。  
具体的には、平成19年度に、私立幼稚園相互による事業の充実を促進するため、私立幼稚園協会に対する補助金を従来の350万円から100万円増額し、450万円といたしました。  
また、平成20年度予算では、心身障害児教育事業費補助金を2倍に増額しております。

預かり保育に対する補助金としては、定額の委託料をお支払いする「きんだあくらぶ」事業を、平成17年より実績に応じた補助金制度へと変更したところですが、さらに、本年度21年度予算で、区独自の補助制度を新設し、いままです対象外だった幼稚園にも支給するようにしました。  
このように、区では幼児教育推進のため、助成制度などに見直しや増額を行ってきたところではありますが、母の会連合会への直接助成等は、大変難しい状況ですので、現状の幼稚園協会への補助金を母の会連合会の事業費支援にも活用していただくなど、創意工夫していただき、私立幼稚園の振興に役立てていただきたいと思います。

### 区長 ① 文化・スポーツの 振興が区のにぎわいや魅力の 向上につながるよう、検討を 進めており、今後は、産業振 興なども連携するなど、相 乗的・効果的に施策を展開す る。② 都の発表では、全国で 約2兆8千億円、都内だけで 約1兆5千億円の効果が見 込まれる。品川区の魅力を広 く内外に発信するよい機会に もなり、教育の面でも大変に 効果があるものと考えてる。

教育長 ③ 広い校庭や第二校庭があり、学校と地域、利用団体が一体となった維持管理の仕組みなどの条件が整備できるものと考ええる。現在改築中の第一日野小学校の本校庭に天然芝をモデル的に導入する準備を進めている。

教育長 ③ 広い校庭や第二校庭があり、学校と地域、利用団体が一体となった維持管理の仕組みなどの条件が整備できるものと考ええる。現在改築中の第一日野小学校の本校庭に天然芝をモデル的に導入する準備を進めている。

### 国文学研究資料館跡地 について

① いつから国文学研究資料館跡地本整備の説明会や意見交換などをするのか。② 戸越公園と一体となった公園整備という点で、災害に備えた防災拠点機能との考えが広く地域で認識されているが、方向性や用途を伺う。③ 品川区全域の公有財産活用としてどのような考えか。

防災まちづくり事業部長 ① 今年度は基本設計を進めるにあたり、パブリックコメントや周辺住民の方々への説明会を行う予定だ。② オープンスペースの確保を最優先として、一人でも多くの避難者を収容することを基本として検討する。③ 全区民にとって貴重な財産と考える。



井上 八重子 議員 (ネット)

安心して子どもを産み育てられる環境整備について

①妊婦健診の14回の公費負担について、国の補助金等は区へどのような算定で支給されるのか。②出産育児一時金に加えて、出産にかかると費用の一部を区が負担しては。

③医療依存度の高い子どもを持つ親への支援等を伺う。④医療の必要な重度重複障がい児への区の支援について伺う。⑤小児クリニックで医療依存度の高い子どもたちのデイサービスを行うことは。⑥障害者手帳のある・なしにかかわらず、生まれてから乳幼児期、学齢期と継続した支援が行われるように、子ども未来事業部が一貫した支援体系を構築する機能を持つべきでは。

健康福祉事業部長

①5回は既に財政調整交付金で措置されており、残りの9回分の経費について、2分の1を国庫補助、残りの2分の1が財調から一定の措置がされている。②国の社会保障審議会等の動向を見守る。③現状では、都や医療制度の中での対応が基本となっている。④医療との連携など、どのような条件整備が必要なのかを今後とも検討する。⑤まず安定した在宅生活を支えることが第一と考えているなど、今後の課題としたい。⑥障害者部門が障害児施策も担当してきており、子ども未来事業部の事

件、20年8件、21年13件等だ。高齢者の住まいについて ①区内のひとり暮らしの高齢者について⑦男女比等は。①公的住宅に入居できる所得要件を満たしている人数は。②住宅確保要配慮者のために、情報提供を行うシステム構築の検討内容等は。③救急車を呼んだときに、必要な個人情報等を記入した書類をおさめるカプセルを高齢者に配布するなどしては。 防災まちづくり事業部長 ①70歳以上の男女比は住民基本台帳上、男性23%、女性77%だ。①住宅に困窮する方を募集する高齢者住宅への20年度の申込者数は152名だ。②国の施策等の動向を注視しながら区も施策を検討する。③本年度、65歳以上の高齢者のいる全世帯に対し「品川区の介護保険」の冊子を各戸配布したところだ。 市民の政治参加について ①議場の改修計画に防音設備つきの傍聴スペースの検討を。②区長が設置する審議会や委員会について⑦開催時間を柔軟に見直すことなどを提案する。①委員の議員枠を減らして市民の公募の拡大を。 区長 ①まずは区議会において、一定の議論をしていただきたいと考える。②⑦それぞれの審議会等で判断していただく事柄だと考える。①拡大は努力しているところだ。区民の代表である議員の持つ地域にかかわる知識等が、審議会の審議にとって重要だ。

障がい児の放課後支援について

①にじのひろばが実施されている施設について、階段やトイレ等の改善を。②ナイスデイサポートの利用者数は。③中高生の障がい児の放課後対策の必要性について、区の考えを伺う。④すまいるスクールの障がい児受け入れに対する課題等は。

健康福祉事業部長

①可能な改修について事業実施者と調整の上、実施する。②現在は、月に80名前後の利用がある。③事業の組み立てについて検討する。④障害児の事情は個々に異なり、その状況と成長・発達に応じた対応が求められることなどだ。

障がい児の在宅支援について

①親子サロンなど子育て支援メニューは、障がいのある子どもが利用できる環境が保障されているのか。②障がい児の在宅支援における居宅介護サービスの申請決定数等は。 健康福祉事業部長 ①原則として障害の有無にかかわらず利用できる環境となつていく。②各4月時点で、19年8

件、20年8件、21年13件等だ。高齢者の住まいについて ①区内のひとり暮らしの高齢者について⑦男女比等は。①公的住宅に入居できる所得要件を満たしている人数は。②住宅確保要配慮者のために、情報提供を行うシステム構築の検討内容等は。③救急車を呼んだときに、必要な個人情報等を記入した書類をおさめるカプセルを高齢者に配布するなどしては。 防災まちづくり事業部長 ①70歳以上の男女比は住民基本台帳上、男性23%、女性77%だ。①住宅に困窮する方を募集する高齢者住宅への20年度の申込者数は152名だ。②国の施策等の動向を注視しながら区も施策を検討する。③本年度、65歳以上の高齢者のいる全世帯に対し「品川区の介護保険」の冊子を各戸配布したところだ。 市民の政治参加について ①議場の改修計画に防音設備つきの傍聴スペースの検討を。②区長が設置する審議会や委員会について⑦開催時間を柔軟に見直すことなどを提案する。①委員の議員枠を減らして市民の公募の拡大を。 区長 ①まずは区議会において、一定の議論をしていただきたいと考える。②⑦それぞれの審議会等で判断していただく事柄だと考える。①拡大は努力しているところだ。区民の代表である議員の持つ地域にかかわる知識等が、審議会の審議にとって重要だ。



山路 良成 議員 (公明)

環境対策について

①区の契約電気料金についての現状等を伺う。②電力監視ができる総合エネルギー計測管理システムを、区の全施設に導入するよう提案する。③電力データの「見える化」を促進させ、学校等での環境教育へ活用させることに考えは。④品川地区小中一貫校のCO2排出量を大幅に抑制できるよう、太陽光発電や地中熱利用設備等の大胆な設置や整備を。また、エコパークの概要は。本区の課題となっている校庭の芝生化の実現や緑のカーテンの設置を。⑤電気自動車、プラグイン・ハイブリッド車の普及、支援策は。⑥区独自の品川エコポイント制度について伺う。⑦太陽光発電設備設置工事費の助成が拡充されたが、応募の状況等は。⑧区民の太陽光発電パネルの購買意欲を促進する、新規の助成制度の創設などを。⑨しながら水族館に太陽光発電パネルや風力・水力発電を設置し、区民への啓発を。

企画部長 ①空調機を一時とめるなど、電気の使用調整により電気料金の抑制に努めている。②大規模施設では、変電設備に設置した警報信号を活用し、空調機等を調整して省エネに努めているなどだ。③児童・生徒がデータの意味を理解しやすいという効果がある。④壁面緑化、校庭の芝生化、太陽光発電装置の設置や地中熱を利用した温水プールの設置等を予定している。また、太陽光発電や地熱等の自然エネルギーをパネル表示するなど、環境教育の実地の場としてエコパークを設置する。 区長 ⑤市場動向等を検証し、可能な支援策を引き続き検討する。⑥今回、国がグリーン家電製品購入に伴うエコポイント制度を始め、品川区の商店街の商品券をポイント交換商品として認めたので、区もPR等の準備に対する支援を検討するなどだ。⑦今年度の工事の応募状況は17件だ。⑧国等の動向を見据えながら、導入促進策を検討する。⑨今後とも、環境に配慮した施設運営や啓発活動を進める。

高齢者が安心して暮らせる住宅について

①区の単身用高齢者住宅について⑦条例には管理人を置くことであるが、管理人の役割等を伺う。①空き部屋が発生したときに、そこに看護師を配置するなど、訪問介護の拠点として居住者への介護サービスを提供しては。②都営大井町アパート跡地への住宅の建設について⑦本施設の入居条件や家賃等を早目に区民にお知らせすることを提案する。①併設して住み替え住宅40戸が建設される予定だが、対象者のニーズは把握しているのか。③住情報センターのあり方が検討されているが、官民の役割分担等の整理について伺う。④住み替えのための住宅コーディネーター機能を提供するために、宅地建物取引業協会等の専門組織と早急な検討の開始を。 健康福祉事業部長 ①⑦建設型、借り上げ型ともに管理人を置き、居住者の安全確認や緊急時の応急救護を行っていきながら、①高齢者住宅の入居希望者は多数おり、空き待ちをしているため、理解が得られないと考える。②⑦工事費等が確定した後、それぞれ精査し、まとまった段階で実施を。 健康福祉事業部長 ①区では、自立高齢者の緊急事態については、民間受信センター方式の緊急通報システム事業に対応しているなどだ。

高齢者安心コールセンター事業の実施について

①都は4月から高齢者あんしんコールセンター事業をスタートしたが、区でも早期に実施を。 健康福祉事業部長 ①区では、自立高齢者の緊急事態については、民間受信センター方式の緊急通報システム事業に対応しているなどだ。

採択されて区長に送られた陳情についての報告

区議会にて採択し、区長に報告を求めた陳情について、次のとおり報告があったので、お知らせいたします。

生涯学習課スポーツ係の業務改善に関する陳情

身体障害者がスポーツ施設を利用する際の案内情報に不足があるので、改善を求める。案内冊子に地図や駐車スペースの情報を掲載し、内容の充実を図るなど利便性の向上を図ってまいります。

生涯学習課スポーツ係の業務改善に関する陳情

公園運動施設の予約システムがわかりにくいので、改善をしてほしい。予約受付センター業務委託会社に業務執行体制の再点検を指示するなど、区民の皆様が施設を快適に利用できるような改善に努めてまいります。



中塚 亮 議員 (共産)

### オバマ米大統領の核廃絶の呼びかけに応え、品川区も核保有国に核廃絶を求めよ

①オバマ米大統領のプラハ演説をどのように評価するか。すべての核兵器保有国に対して核廃絶を求める声明を品川区として送るべきでは。

②非核平和都市品川宣言にのっとり、臨界前核実験を含め、あらゆる国、あらゆる核兵器開発につながる核実験や核開発行動に抗議するべきでは。

区長 ①昭和60年に制定した非核平和都市品川宣言を全世界に送付し、核兵器廃絶と恒久平和確立を訴えているなど、区の立場は演説の趣旨と同じものと考えられる。②各国の核実験に対し、区として抗議等を行っている。いわゆる「臨界前核実験」は、核爆発は伴わないことなどから、抗議は見送っている。

申し込み者の3人に1人が入れない緊急事態。認可保育園の増設は待ったなし

①保育園に入れず困っている方への対策は待ったなしだ。

区有地の活用等で緊急開設を。②区は現状の対策で、増加する待機児を解消できると考えているのか。③幼保一体施設に限らない認可保育園の大幅な増設計画を求める。④今後の保育需要をどのように見通しているのか。⑤区の多額な税金を投入して進める再開発には、事業主に認可保育園を設置することを義務づけては。⑥北品川五丁目第1地区再開発には、周辺の保育園不足を解消する規模の認可保育園を区の責任で増設すべきでは。

子ども未来事業部長 ①在宅子育て支援事業を、区有施設等を有機的に活用することで、就労支援を目的とした保育園本来の機能を果たしていきたい。②さまざまな施策により、解消を図れると考える。

③幼保一体施設の整備に伴い認可保育園を増設するなど、さらに受け入れ枠の拡大を図る。④施設型保育の需要はいずれピークを迎え、その後、減少すると予測する。⑤財政支援を理由に、一律に設置を義務づけることは適切ではない。⑥個別協議により、事業者は約1千400㎡の子育て支援施設を設置することとした。

設置等を。③生活保護の受給条件をわかりやすく記したパンフレットを、インターネットカフェ等に配布しては。

健康福祉事業部長 ①生活保護受給世帯が全国的に増加している中で、最後のセーフティネットとして生活保護の受給に適切につなげている。

②生活福祉課は、都等と必要な連携を図る中で、既に総合相談窓口としての機能を果たしている。③相談を行う中で、個別・具体的に直接ご説明をさせていただくことを基本にしているなどから、考えていない。

お金の心配なく学べる給付型奨学金制度の導入を

①お金がなくて進学をあきらめる、続けられない。こうした実態が広がっていることを知っているのか。家庭における教育費への負担や子どもの貧困について実態調査を。②品川区奨学金の対象を大学生まで拡大することを急ぐべきでは。③給付型の奨学金導入の検討を。④高校や大学の学費は無償であるべきだと考えるが見解を。

子ども未来事業部長 ①近年の社会経済の低迷から、教育費の負担感が増していることがうかがわれる。区の家計状況調査等により把握に努めており、独自に調査を行う考えはない。②区の実情に合わせて実施しており、拡大は考えてない。③より多くの支援をするため、返済を前提とした制度運用が妥当と考える。④国政の場で負担のあり方が議論されるべきものと考えられる。



原 浩三 議員 (自民)

### 地方自治体としての品川区について

①日本国憲法第八章のもと、官治と自治の統治関係は周知されている。国からの関与によらず区民の意志に基づき自治を行うっていくことこそ区政である。理解するが、区の姿勢はいかがか。②昨年の世論調査では、約90%の品川区民の方々が区に住み続けたいと答えている。区民全員が住み続けたいと答えるための政策は。区長は、区民の期待にこたえて信頼される区政のために「スピードと実効性」が必要不可欠だとよく話しているが、今後どのようにこの10%を埋めていくのか。③あるシンクタンクの推定によれば、20年後の我が国の失業率は13%になる。地域雇用、パートナードシップやスキルアップへの一層の投資が必要だが、区独自の雇用政策を伺う。④地方自治体として、高度な福祉社会の実現のために区は何をするのか。

区長 ①自主自立の精神に立ちながら、区民に最も身近な行政としての役割と責任をしっかりと果たしていくべきものと考えている。②例えば、周囲の環境という点で言えば、水とみどりのネットワークの充実を進めることで一人でも多くの区民の方に区に住み続けたいと思っただけでなく、各課にわたって努力する。

③シルバー人材センターやサポシながわ等、区が主体となって運営に当たっている。また、必要に応じてハローワークや都との連携・協力を図っているなどだ。④今後は少子高齢化の進展を踏まえ、地域における助け合いや支え合いといった共助の仕組みを新たに構築するなど、だれもが生き生きと暮らすことのできる環境整備を進めていくことが肝要と考える。

品川区の人事(権)について

①民間においては、一般的に人事権は、人の配置、異動、人事考課、昇進、昇格、または降格、休職等、地位の変動や処遇に関するものと理解している。地方自治体としての人事権について、⑦基本的な考え方は、①行使に際しての留意点は、②官と民の違いについて考えを伺う。

総務部長 ①職員の適性と能力を見きわめ、育て、適材適所の人事を行うことが基本と考える。①区民のための先駆的な施策を提案し、実行できる職員を数多く育成できる組織を保つことなどだ。

②スピード感やコスト意識は今や民間以上に求められている。その上で、区民からの信頼と事業の安定性や継続性に

丸山寺墓地に関する陳情

宗教法人丸山寺が、近隣住民等の反対を無視して墓地計画を強行しないよう指導願いたい。

品川区保健所では、当該墓地の設置計画の相談が寄せられた平成20年5月より指導を継続して実施しております。

墓地の経営許可申請に基づく処分は、「墓地、埋葬等に関する法律」および「墓地等の構造設備及び管理の基準等に関する条例」の規定に沿って、その構造設備など具体的要件により適否を判断いたします。

なお、墓地は高度に公益性を有する都市施設であることから、経営者の適格性や施設の永続性などを重点的に審査を行い、この陳情によって寄せられた近隣住民の意見などの情報も総合的に勘案し、決定いたします。

現在は申請に先立って、事前周知のための標識の設置と説明会が終了し、事前協議が実施されているところです。

区は、今後も墓地経営申請予定者に対して、事前協議などの機会を通して誠意をもって住民対応を行うよう引き続き指導してまいります。

も重点を置くことなどだ。

品川区行政と品川区議会について

①品川区議会について、満足・不満足の前に関心・興味を持っていない方がたくさんおられ、悲しく思う。世論調査の結果と同様に、区民の約90%が我が品川の議会に満足していると考えているのか。

区長 ①区議会は、選挙を通じ、それぞれの立場において選ばれた区民の代表だ。選んだ方々にとって10分の10の活動をされていると、また満足とされているのではないかと拝察する。

品川区の環境政策の下における目黒川について

①水質改善のために、高濃度酸素溶解水を供給する実験を行っている。きれいな川にするための目黒区、世田谷区、東京都や国との連携や現況は、東京沿いに桜を植樹したり、観光船を運行させたり、河川を利用した産業資源としての活用を見出すなど、水とみどりのエコ環境を、一層掘り下げていく必要があるのでは。②都市環境事業部長 ①本格的に目黒川の水質改善を実行するには、区だけの力では限界があるので、目黒川がまたがる周辺区との連携を一層強化するとともに、国や東京都にも連携を要請し、水質改善に努める。②本年度から、水辺の現状や意識等の調査を行い、観光、防災や産業資源等のさまざまな視点から検討する予定だ。

